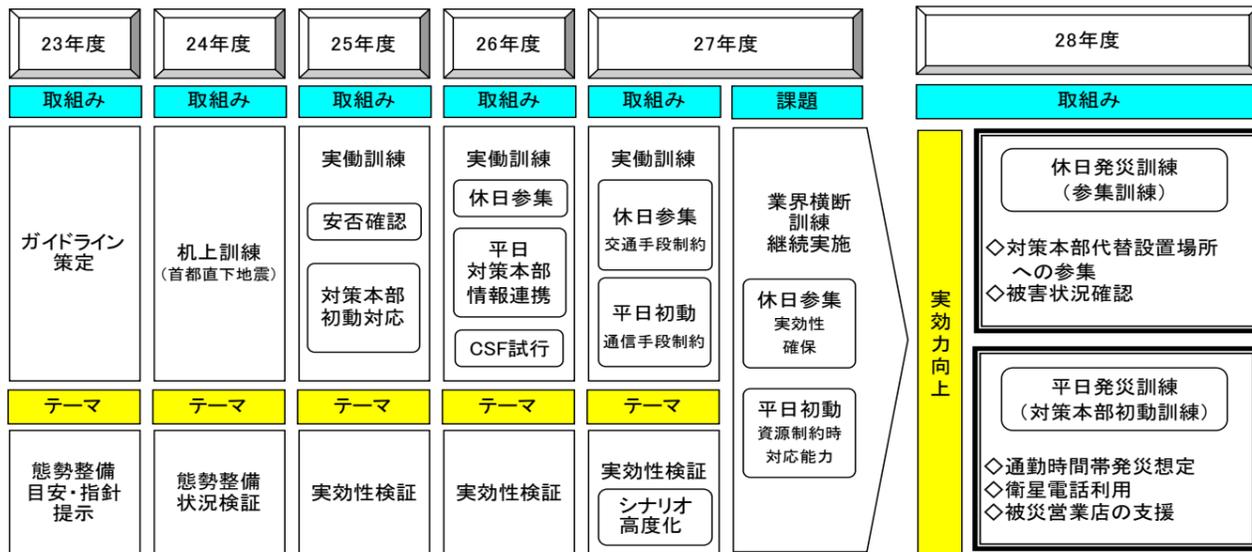


平成 28 年度 全銀協 BCP 訓練結果（概要）

1. 平成 28 年度訓練の位置づけ



2. 訓練概要

	訓練① 平日発災 (首都直下地震:最大震度7)	訓練② 休日発災 (本店所在地地震:最大震度6強)
1.訓練テーマ	首都直下地震発生時の初動態勢の確認	対策本部参集要員の参集態勢の確認
2.対象範囲	正会員、準会員(任意)、特例会員、金融庁、日本銀行	正会員、準会員(任意)、特例会員、金融庁、日本銀行
会員数	149行	143行
3.参加者	対策本部構成員・参集要員	対策本部参集要員
参加者数	2,685人	2,740人
4.訓練日時	9月1日(木) ①午前7時/②午後1時	11月12日(土) 午前中
5.訓練内容	①発災時間帯(通勤時間帯/勤務時間帯)に応じた対策本部の立上げ ②通信手段制約下(衛星電話)で連絡(金融庁・日本銀行への被害状況報告) ③被災営業店の支援	①対策本部の設置決定、被害状況確認および設営 ②交通手段制約下における対策本部への参集(代替設置場所への参集) ③金融庁・日本銀行への被害状況報告 ④支店(有人店舗)の被害状況確認

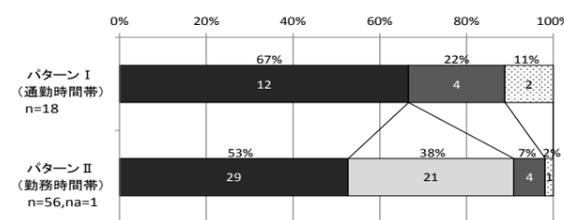
3. 総括

総評	<ul style="list-style-type: none"> 発災時間帯(通勤時間帯/勤務時間帯)や対策本部設置場所(設置予定場所/代替設置予定場所)の違いによる対策本部設置や参集に係る所要時間、対応等に大きな差異は発生せず。 衛星電話による発信訓練を含め、通信手段制約下での連絡態勢に大きな問題なし。 会員各行は概ね訓練課題を消化し、全体として相応の態勢が整備されていることを確認。 ただし、会員各行の対応や結果には差異があり、より一層の態勢強化が望まれる項目もあり。 訓練を踏まえて態勢の見直しや整備に着手したとの会員銀行の声あり。
課題	銀行界共通の課題ではないが、会員銀行の課題となり得ると想定される事項は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> 店舗の位置付け(重要拠点/一般拠点)や被災時の目標復旧時間・レベルが不明確 参集要員選定において、職位やスキルが重視され、移動距離への配慮が劣後 対策本部設置予定場所・代替設置予定場所の同時被災のリスクの検討など必要なリスクアセスメントが不十分
対応	<ul style="list-style-type: none"> 会員銀行は本訓練結果を踏まえた自行BCPや態勢の再点検・評価を実施 全銀協は業界横断訓練を継続して実施

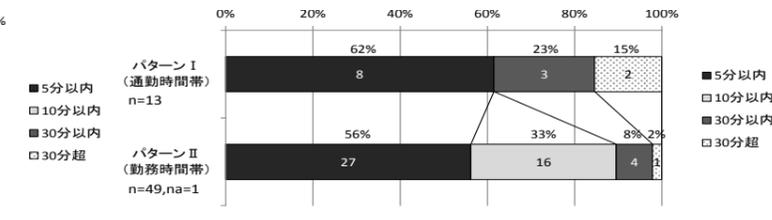
4. 訓練結果（主要項目）

(1) 平日発災訓練（首都直下地震想定）

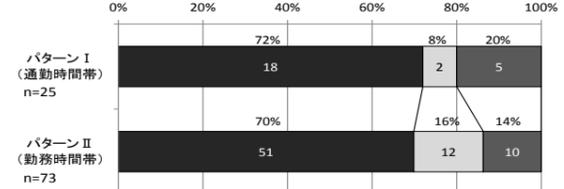
① 対策本部設置決定所要時間



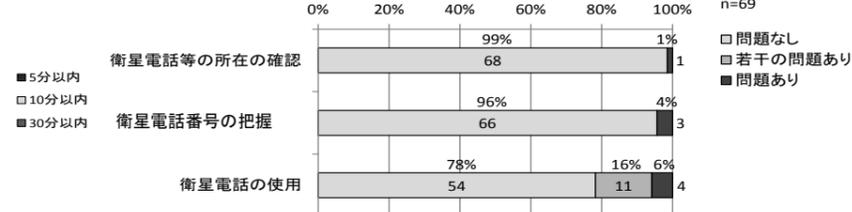
② 対策本部構成員招集決定所要時間



③ 対策本部設営完了所要時間

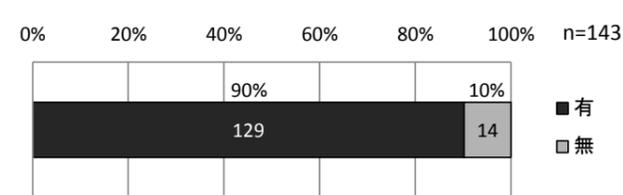


④ 衛星電話発信訓練

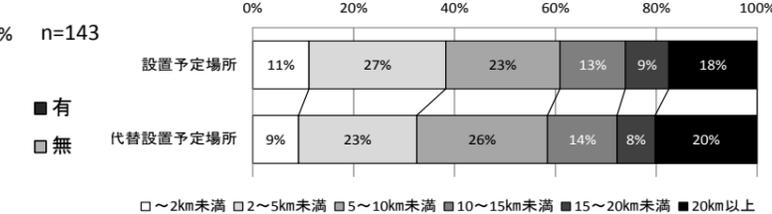


(2) 休日発災訓練（本店所在地震度6想定）

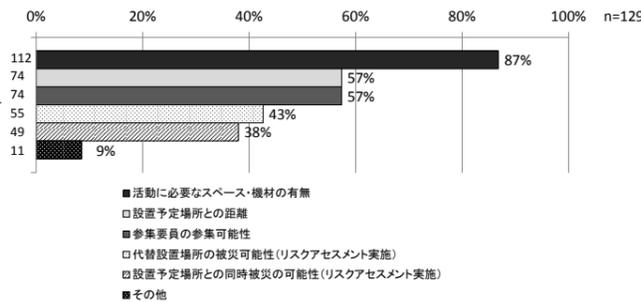
① 対策本部代替設置予定場所の有無



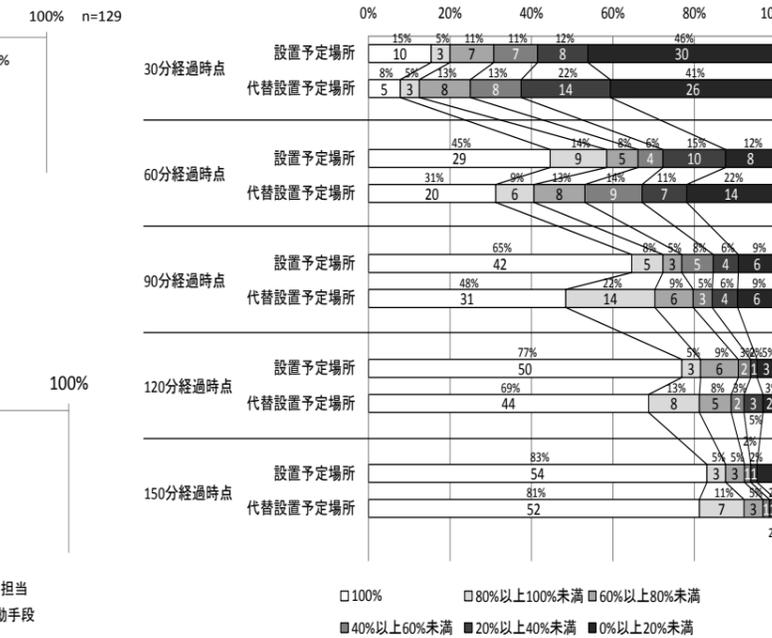
② 参集要員の自宅等からの距離



③ 対策本部代替設置予定場所選定時考慮事項



⑤ 対策本部参集所要時間・参集率



④ 参集要員選定時考慮事項

